

地域経済を、世界視点で。

12/15

MON.2020

Extra Edition

只 外 Economic Monday

エコノミック・マンデー



75TH デーリー東北 THE DAILY TOHOKU

創刊75周年

創刊の辞

眞正の輿論と 報導の正確

祝 金井元

祝 創刊

東北振興水産株式會社

青森銀行

資本金 壹千八百八拾萬圓

預貯金 四億四千萬圓

支店 青森、八戸、弘前、秋田、山形、福島、仙台、盛岡、岩手、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、徳島、香川、高松、岡山、広島、山口、福岡、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出版所 青森、八戸、弘前、秋田、山形、福島、仙台、盛岡、岩手、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、徳島、香川、高松、岡山、広島、山口、福岡、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

東北振興水産株式會社
八戸市大字坂町字日町一
電話 近五五八八・一五

青森銀行
支店 青森、八戸、弘前、秋田、山形、福島、仙台、盛岡、岩手、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、徳島、香川、高松、岡山、広島、山口、福岡、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

1945 終戦直後 誕生秘話

デーリー東北が北奥羽地方で産声を上げたのは、太平洋戦争の終結からわずか4カ月後の1945(昭和20)年12月15日。言論と表現を縛り付け、新聞を1県1紙に限っていた戦時統制が終戦によって解かれると、八戸市を中心とする地域では独自の新聞を発行しようとの機運が高まっていた。藩政時代から独自の文化・経済圏を築いていたに加え、統合前は市内だけで3紙が鼎立していたという土壌もあった。中心となったのは、田子町出身で当時38歳だった穂積義孝(78年没)。戦前・戦中は読売新聞や中国上海の大陸新報で記者として活躍しており、長き戦争によって荒廃した郷土に「文化の根を築きたい」と、新聞創刊に意欲を燃やしていた。

「終戦直後で世の中は非常に混乱していた。私は戦争から解放された『自由』がほしかった。これを実現できるのは新聞しかないと考えた。後に公職追放と解除を経て専務として復帰した穂積は、創刊20周年の紙面で思いを語っている。同志を募った穂積はまず新聞用紙の確保に奔走。当時、用紙の配給は連合国軍総司令部(GHQ)が割り当てており、穂積は終戦翌月には早くもGHQに顔が利く知人を八戸に呼

び、同市高館に進駐していた米軍のベル司令官に配給を要請してもらった。「デーリー東北」の名前はこの時に生まれた。日本語の「日刊」ではなく英語の「デーリー」、八戸を中心とする限定的なエリアなのに「東北」。創刊からしばらくは、クリーニング店や薬屋、化粧品店などに間違われたという。なぜ、このような不思議な名前にしたのだろうか。理由は幾つかあったようだ。用紙を配給してもらうために「半分は英字の新聞を発行する」と米軍に説明したこと。東北全体を発行エリアとする夢を描き「ちっほけな名前ではなく」と考えたこと。ベル司令官が名付け親との説もある。ただ「英字新聞にはとても手が回らず、ベル司令官の了承を得て発行を見送った」(穂積)。

創刊から75年がたった今も、英字新聞は一度も発行され

ていないし、東北を代表する新聞にもならなかった。ちょっと変わった題字だけが残された。そこには、荒廃した郷土を立て直そうとした創業者たちの夢と苦勞が込められている。創刊当初は日刊ではなく、3日に1回の発行。12月15日付1面の「創刊の辞」には「身自ら高邁なる志操を掲げ、節度を保持し、権勢に媚びず、富貴に淫せず、あくまで新聞の担うべき究極の使命を達成せんとすることを誓い」(抜粋して現代調に手直し)と決意を述べている。戦後、全国各地に雨後の竹の子のように誕生した新興新聞の多くは倒れ、戦時統制によって1県1紙に統合された新聞が「県紙」として存在感を高めた。その中で、デーリー東北は戦後生まれの数少ない生き残りだ。地域とともに歩んできた75年間。発行に携わる私たちにあって、創刊の辞に込められた思いは今も変わらない。



1948(昭和23)年ころの新聞製作の風景(本社)

北奥羽開発に復興を懸ける

創刊当時、郷土は戦争による荒廃と困窮の中にあった。復興を志す本社の創業者たちは、北上山地の北に位置する「岩手県北部」「秋田県鹿角地方」「青森県東部」を「北奥羽」と名付け、手を携えて発展を目指す運動を始めた。経緯は藩政時代にさかのぼる。元々、北奥羽地方は盛岡、八戸藩領として経済・文化的な結び付きが強い地域だった。にもかかわらず明治維新後は3県に分割。運動は、県境によって分断された地域の一体性を取り戻し、行政区画にとられない経済圏を建設しようとするものだった。

1949(昭和24)年9月には本社の林俊夫総務局長(後に八戸市助役、93年没)を事務局長に「北奥羽経済建設協議会」が結成された。八戸、三戸郡、上北郡、二戸郡、九戸郡、鹿角郡の市町村が参画。秋田県の鹿角を除けば、ほぼ現在の本紙発行エリアと重なる。終戦で中国から引き揚げてき

た林が開発に懸ける思いは強かった。65(昭和40)年の本紙で「同じ南部藩で血縁も深く、共通の運命下にある同士が自らの手で地域を開発しようと結束した」と語っている。開発運動は、①交通網の整備促進②金融機関の増強③観光開発④電源開発が主要な方針。デーリー東北は運動の先頭に立ち、詳細な報道に加え、紙面を通じた世論喚起や提言などを行った。

52(昭和27)年までに、①は現在の国道45号・102号の国道昇格、②は東北銀行の設立と八戸進出、③は「北奥羽新八景」の選定、④は送電線の拡充と火力発電の立地一などとして結実。特に①と④は、八戸が産業都市として成長する基盤となった。

ところが、次第に国土総合開発法に基づき各県それぞれに開発運動を進めようになると、同協議会の役割は急速

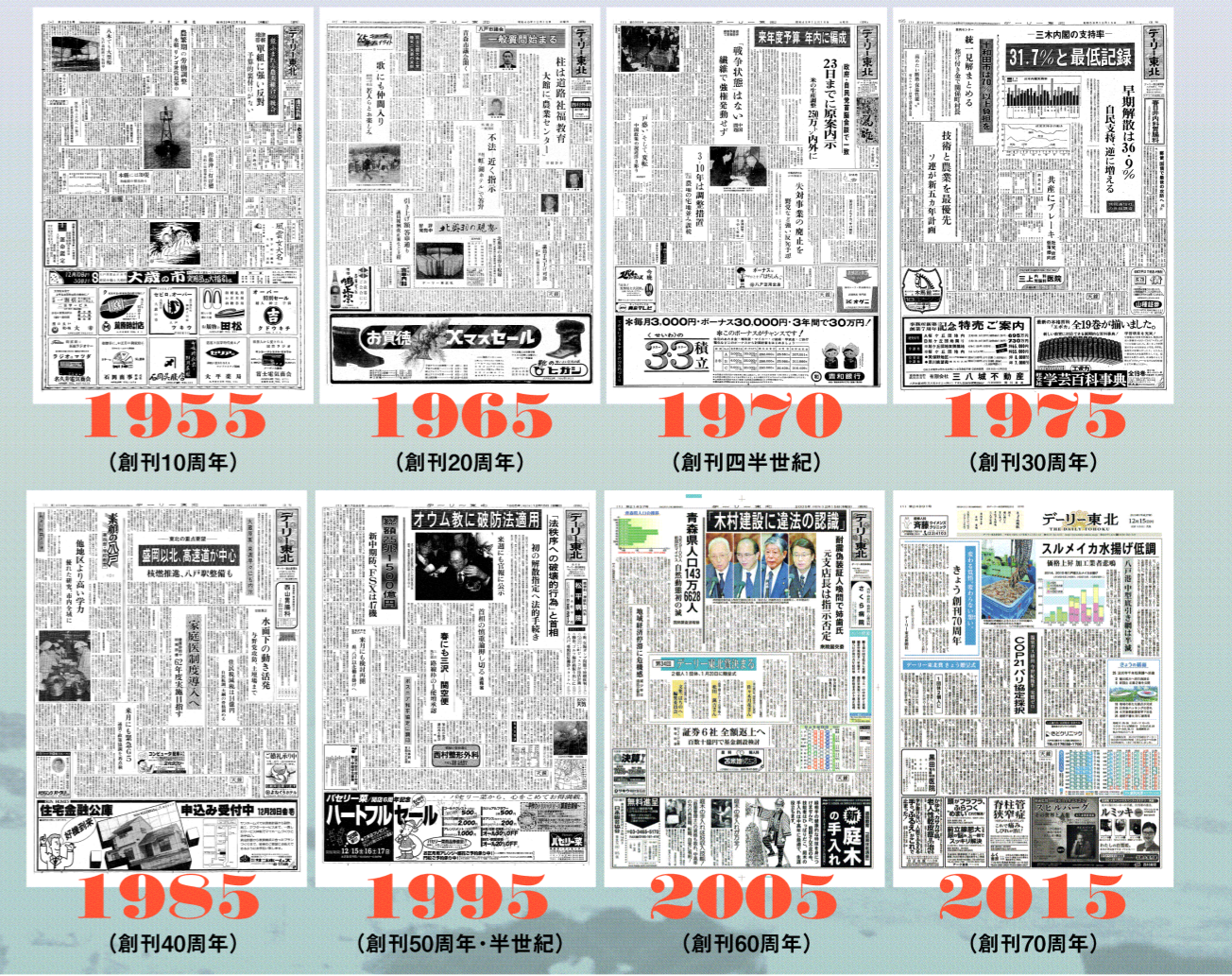
に低下。54(昭和29)年に林が八戸市の産業課長に転じたのを機に、同協議会としての活動は終止符が打たれた。ただ、運動によって北奥羽という圏域は定着し、そこに込められた理念も脈々と受け継がれた。後には「岩手・八戸連合」として、八戸高専の誘致、新産業都市の指定を勝ち取る原動力となった。行政による協力の枠組みは現在も「北奥羽開発促進協議会」として受け継がれている。経済のみならず、文化や教育、医療面などで強いつながりを保つ北奥羽。今では、県境を越えて飛ぶドクターヘリの姿が、その象徴となっている。



創業当初の本社社屋。戦中に発行されていた奥南新報社の社屋を改装した(八戸市番町)

創刊からの歩み 1945~2020

1945年 8月15日	太平洋戦争が終結
11月11日	デーリー東北会社設立発起人会
12月 9日	デーリー東北設立総会
12月15日	創刊号発行 タブロイド判4頁
1946年 3月	青森支局、五戸支局を開設
4月	三本木支局開設
5月	田名部支局開設
7月23日	日本新聞協会設立 本社加盟
1947年 1月	三戸支局開設
1948年10月21日	1面コラム「天鐘」スタート
1949年11月 1日	久慈支局開設
1951年 5月 1日	新聞用紙の統制撤廃
1955年 5月27日	「時評」スタート
1959年 4月 1日	テレビ欄の掲載開始
1964年10月 1日	三沢支局開設
11月 1日	七戸支局開設
1965年 9月 7日	野辺地支局開設
1966年 5月 1日	盛岡支局、福岡支局開設
1969年 7月12日	「釣り情報」欄スタート
1973年 12月	石油危機による減ページ(翌年2月まで)
1978年 4月 1日	六戸支局を開設
4月30日	「むつ小川原開発月間レポート」掲載開始
1982年 3月 5日	八戸市城下1丁目の社屋落成 番町から本社移転
1985年 8月13日	創刊40周年記念「おらほのまちの特産品まつり」開催
1989年 1月 7日	昭和天皇崩御の号外特集14頁発行
1992年10月13日	シンポジウム「八戸・物流新時代を考える」を開催
1995年 9月20日	創刊50周年記念式典
1998年 3月30日	別館折込センター落成
2001年 5月 1日	ホームページ開設
2002年12月 1日	東北新幹線八戸開業で号外と特集を発行
2005年 9月22日	創刊60周年記念パーティー開催
2008年 7月27日	本社社屋隣に新印刷工場が完成。カラー面が充実



津軽進出の野望があった!?

八戸市に本社を置き、北奥羽地方を主な発行エリアとするデーリー東北。青森県内では県都の青森市に支社があるものの、それ以西の津軽地方に拠点は無い。ところが、創刊間もない頃には弘前市、木造町(現つがる市)にも支局を設置していた。津軽進出の野望があったのか? 社史をひもとくと、支局は創刊翌年には設置。意外なことに津軽地方からの引き合いは強かったようで、1947

(昭和22)年7月には、県南版と津軽版の2版制を整えている。それでも、津軽版に掲載しているのは北奥羽のニュースが中心で、津軽の人の関心が高いとは思えない。なぜ売れたのだろう。実はその謎を解く鍵は、当時も盛んだったリンゴ栽培。戦後しばらくは統制品だった紙は貴重であり、リンゴ袋の原料として需要が強かったのだ。社史には「(情報源としての新聞よりも)津軽ではリンゴ袋、八戸では魚の包み紙として引っ張りだこだった」と、自嘲気味に記されている。51(昭和26)年に統制が解かれると、津軽の需要はほとんどなくなった。デーリー東北の部数は半減し、「本紙を必要とする購読者だけが残り、新たなスタートを切るようになった」(社史)。再び津軽進出を図る日はあるだろうか。



1959(昭和34)年9月に完成した新社屋(八戸市番町)

「この10年」へつづく

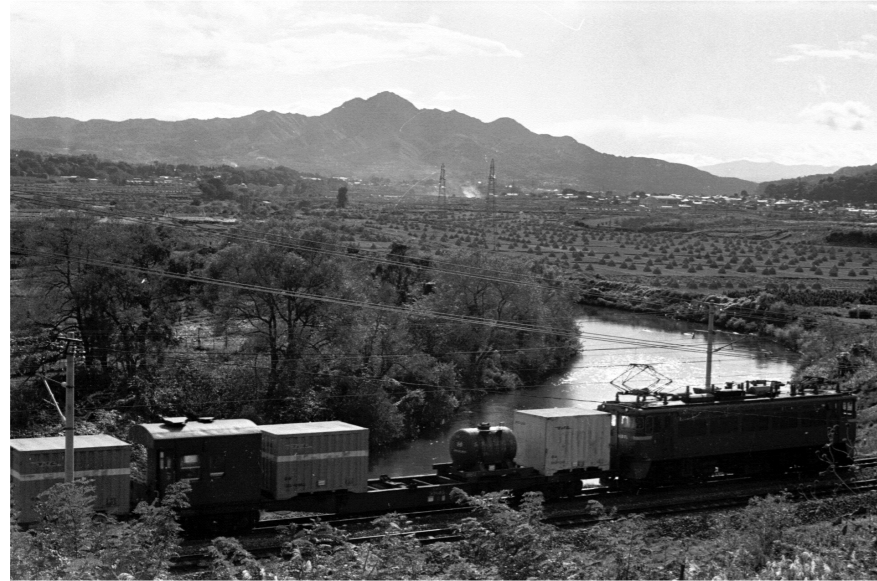
寄稿「デーリー東北文化圏」とは

青森県県民生活文化課文化・NPO活動支援グループ(県史担当) 中園 裕氏

歴史と新聞が生み出した特異な圏域

岩手県北地域から青森県の三戸郡内を流れ八戸市へと流れる馬淵川。川沿いには陸上交通が集中している。藩政時代には奥州街道、近代以降は国道4号や東北本線(現IGRいわて銀河鉄道・青い森鉄道)、やや離れて東北新幹線が並行する。東北自動車道から分岐した八戸自動車道が、馬淵川を遠目に見つ八戸市方面へ向かう。これらの交通網を通じて、三八・岩手県北両地域は県境を越えて交流を続けてきた。

八戸市には東北地方有数の臨海工業地帯がある。岩手県北地域は県都盛岡市から遠く、周辺には八戸市に匹敵する都市がない。このため八戸市に通勤し、買い物に出掛ける人々が多い。三八・岩手県北両地域には縁戚や姻戚関係が多く、政治的な人脈形成にも深い関わりがある。八戸高専の設置をめぐる八戸・青森両市の対立で、最終的に八戸市決定の政治的決断が下されたのは、岩手県北議員の協力があってのことだ。破産した南部バスを救ったのは岩手県北バスである。



旧名川町と旧福地村の境にある八木田の跨線橋から撮影した名久井岳。馬淵川が蛇行し、目の前を国鉄の貨物列車が走り抜けていく。デーリー東北文化圏を形成する歴史的要因の詰まった光景(1975年10月15日・青森県史デジタルアーカイブスより)

能代市、下北地域と道南地域など、県境を越えた交流が盛んなことは珍しくない。しかし、三八・岩手県北両地域の結びつきは特異である。これには高度経済成長期に主張された「北奥羽」の経済開発構想が大きく影響している。八戸市を中心に、三八上北と岩手・秋田両県北を範囲とする県境を越えた圏域構想だ。国の国土開発計画に引きずられて挫折したこともあったが、経済開発分野にかかわらず、さまざまな分野から北奥羽圏域の形成をめざす動きが今に続いている。

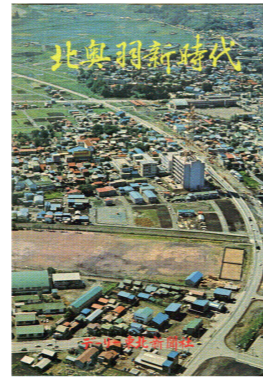
北奥羽圏域の形成を強く主張し続けてきたのは、他な

らぬデーリー東北新聞社である。八戸市に本社を持つ同社は、青森県の県都青森市や津軽地域の中心である弘前市とは別に、八戸市を中心とする圏域の形成に努めてきた。特集や連載、社説やコラム、対談や座談会などで紙面を展開。それらを再編集して「北奥羽の現勢」や「北奥羽新時代」などの刊行物を出版し続けた。報道と出版の力で読者を説得してきた効果は大きい。

デーリー東北新聞の地域欄は、時期により変動はあるが、「三八」と「上十三むつ下北」の他に「岩手県北」がある。県を越えた地域欄を有する地方紙は全国的にも珍しい。青森県で最大の部数を持つ東奥日報も購読範囲は県内にとどまる。三八地域では劣勢で、岩手県北地域に影響力は及ばない。

青森県南と岩手県北を中心に秋田県北も含めた圏域は、行政区域とは異なる特異な空間である。歴史的かつ地理的要因を背景に、デーリー東北新聞社の各分野にわたる活動と購読者層の意識から形成された圏域に思えてならない。この圏域をどう呼ぼうか? 筆者は「デーリー東北文化圏」と呼ぶのがふさわしいと考えている。新聞の文化活動は歴史や教育、社会や生活など多岐にわたる。文化は経済を育む素地であるはずだ。

なかぞの・ひろし 1965年、神奈川県生まれ。青山学院大学大学院を修了後、立教大学大学院で博士取得。専門は日本近現代史。新聞や雑誌の連載、講演や講演を通じ青森県史の普及に従事する。



「北奥羽新時代」の表紙(1972年刊行)

インタビュー デーリー東北新聞社 代表取締役社長 荒瀬 潔

一地域の中でデーリー東北の役割をどうとらえるか。

デーリー東北は、戦時中の「1県1紙体制」の下での言論統制に反撃するようにして誕生しました。「自由と正義と民主主義」を社是に掲げ、言論の復権と多様性を求めた八戸市内の各界を代表するような志の高い方々の思いで船出したので

す。そのような誕生の仕方ですから、常に権力と距離を保ち、市民の視点に立った報道姿勢を保ってきたのはごく自然の流れでした。

デーリー東北の歴史は、地域コミュニティーの接着剤となり、地域とともに生きてきた歴史です。青春、岩手の県境をまたいだ地域を「北奥羽」と名付けて、人々をつなぐ役割を必死に果たそうと努力してきました。地域がなければ現在のデーリー東北は存在しなかったでしょう。その意味から、2017年に「地域とともに宣言」を打ち出し、決意を新たにしています。

一どのような報道姿勢を取ってきたか。

「自由と正義と民主主義」とともに、私たちが追い求めたのは「真の豊かさとは何なのだろう…」という問い掛けでした。生活が困窮を極めた戦後の一時期に比べ、私たちの地域は経済も、庶民の暮らしも確かに豊かになりました。その中で、デーリー東北は「本当にこれでいいのですか…」と問い掛けてきました。

むつ小川原開発の報道はそれを象徴しています。開発計画が始まって今年で52年がたちましたが、原子力施設が立地する現在まで、計画は賛否両論の激しい対立の連続でした。その中で、デーリー東北は政府と県が推進する計画に一定の距離を保ち、常に住民の立場を尊重してきました。農地を売り払い、豊かな漁場を捨てざるを得なかった住民の声を届け、「これが豊かさの形だろうか」と問い掛けてきました。

原子力施設は確かに数千人の雇用を生みしました。しかし、六ヶ所村が今の姿になって、本当に幸せだったのか。まだ、結論に達していません。これからも、このような視点で検証していきます。

一社会の変化をどう考えるか。

デジタル革命の便利な部分と、SNSなどITの発達に伴う副作用が混在する時代だと思っています。SNSを通じて個人が距離や時間に関係なく、世界規模で誰とでもつながれるようになり、確実に人々に自由をもたらしました。しかし、SNS上には玉石混交の情報が氾濫し、誹謗中傷、あるいは犯罪行為が目立つようになっています。

地域とともに宣言
地域の皆さまに 愛され
地域の皆さまの 心をつなぎ
地域とともに 未来へ進む
デーリー東北新聞社

新聞は人と人、人と社会をつなぐ役割を持っていますし、権力の監視役としても期待されています。コロナ禍は人々の生活様式を変えています。今後間違いなく価値の大転換という意味のパラダイムシフトが起きるでしょうし、ローカルの可能性も高まってきました。グローバルとIT革命、そして人口減少社会の中で、私たちの地域コミュニティーをどのように未来につなげていくのか。そのことをしっかりとした視点でお届けするのがデーリー東北の役割だと思っています。

一デーリー東北はどう変わるか。

デーリー東北は、これからも紙の新聞を中核に置いた経営を続けていきます。その基本は変わりません。確かな取材に裏付けられた正しい情報を毎朝着実に家庭や職場にお届けします。社会サービス、あるいは地域のライフライン(生命線)の一角を握っているという自負を持ちな

がら、読者に信頼されるメディアであり続けたいと思います。

一方でデジタル社会の中で、デジタルによる情報伝達を強化していきます。現在スマホアプリの開発を進めており、来春には運用を開始します。最新ニュースの発信だけでなく、紙の新聞とデジタル、そして実

験イベントなどをトータルで提供し、この地域で暮らししていくためのプラットフォームの一つとしていきたいと思っています。



地域のプラットフォーム

「この10年」

- 2011年 3月12日 東日本大震災の特別紙面を発行 停電の影響で4分
- 2012年 4月 3日 生活情報誌chouchou(シュシュ)創刊
- 2015年 1月 1日 読者を中心とした会員組織「DTくらぶ」スタート
- 4月22日 旧印刷工場を改修した「デーリー東北ホール」オープン
- 8月31日 経済特集エコノミック・マンデー(Economic・Monday)発行開始
- 2016年 8月 1日 本紙購読者向け会員サイト「デーリー東北デジタル」開設
- 11月14日 本社1階にチケットセンターを開設
- 11月29日 本社敷地内に、しんぶんカフェ(デーリー東北×飯屋)オープン
- 2017年 3月 1日 地域密着型情報サイト「まいぶれはちのへ」開設
- 10月4日 エコノミック・マンデーがグッドデザイン賞を受賞
- 2018年 1月 1日 公式キャラクター「デリオン」デビュー
- 4月 1日 グラフィック部門を分社化した「東北のデザイン社」設立
- 11月1日 DTくらぶを「デリオンくらぶ」に衣替えしてスタート
- 2019年 4月 1日 旅行部門を分社化した「たびーく」設立
- 同日 八戸市文化教養センター「南部会館」の指定管理業務スタート
- 2020年 1月16日 月刊スポーツマガジンDash創刊



地域を未来へつなぐ覚悟

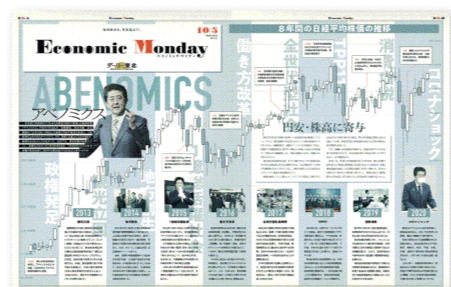
地域とともに歩んできた75年間。デーリー東北は創業者たちの思いを原点として大切に守りつ、時代と読者ニーズの移ろいに合わせ、常に変わり続けてきた。2015年に創刊70周年を迎えた際には「変わる覚悟。変わらない想い」というフレーズに私たちの思いを託した。

では、デーリー東北はどのように変わってきたのか。この10年を見てみよう。

まず、インターネットの急速な普及によって、情報伝達的手段と受け取り手のニーズが多様化するという大きな変化があった。朝刊紙面の宅配によって地域の情報を伝えてきた本紙も、デジタル化への対応を進めた。

16年8月には、それまでのホームページを改編する形で会員サイト「デーリー東北デジタル」を開設。本紙の定期購読者であれば誰でも会員登録でき、最新ニュースや過去記事、生活情報、コラム、動画など、多彩なコンテンツを楽しめるようになった。朝刊や別刷り媒体、特集号も「紙面ビューアー」として閲覧可能で、定期購読者に対し「紙+デジタル」で情報を伝える体制が整った。デジタルサイトは速報性も重視しており、今年に入ってからの新型コロナウイルスの感染拡大に当たっては、過去最高のアクセス数を記録。デジタル会員は月7~10%ずつ増えている。

一方で、紙ならではの強みを追求したが、15年8月に



発行を始めた月刊経済特集の「Economic Monday(エコノミック・マンデー)」。本紙を包む4分のラッ

ピング方式で発行しており、2分にまたがる大胆なグラフィックで情報を直感的に伝えるのが特長だ。

紙面作りは取材記者とグラフィックデザイナーの協業で行われ、17年にはグッドデザイン賞を受賞した。きょうの紙面は75周年の号外として「デーリー東北」を特集している。

エコノミック・マンデーの高い評価を受けて、グラフィックデザイナーとの協業をさらに一歩進めたのが、20年1月に創刊の月刊スポーツマガジン「Dash」。「地域をつなぐ、スポーツでつなぐ」を合言葉に、これまで朝刊紙面では拾い切れなかったストーリーや競技、アスリートを掘り起こしている。

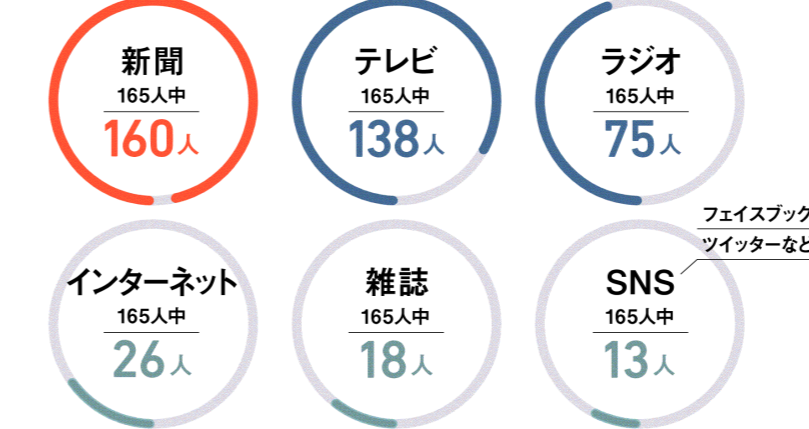
12年4月に創刊の生活情報誌chou-chou(シュシュ)、デーリー小中学生新聞「週刊DJ」と合わせ、「朝刊+α」の価値を提供している。

紙面とデジタル以外にも、スポーツや文化、教育などで多彩な事業を展開。時代が変わっても、変わらぬ想いで、地域を未来へつなぐ覚悟だ。



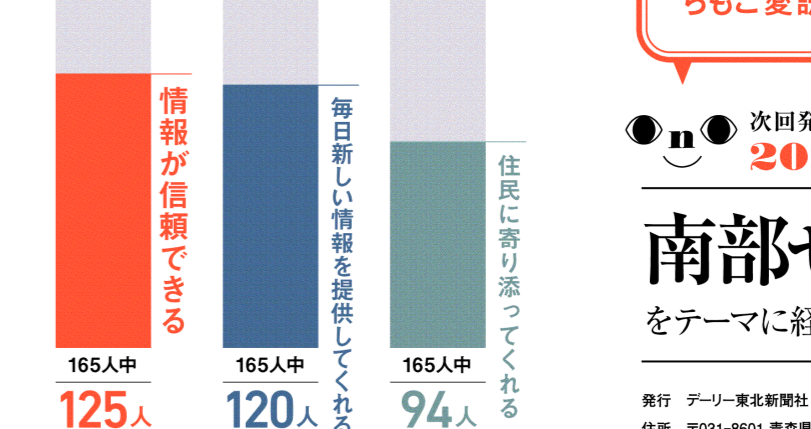
本社読者モニター調査(2020年3月実施)

Q:信頼するメディアはどれですか。(複数選択可。165人回答)



全回答者165人のうち160人が信頼するメディアとして「新聞」を選択した。「テレビ」も138人に選択され、多くの人の信頼を得ているようだ。以下、「ラジオ」75人、「インターネット」26人、「雑誌」18人、「SNS(フェイスブック、ツイッターなど)」13人と続いた。

Q:新聞に抱くイメージはどれですか。(複数選択可。165人回答)



全回答者165人のうち125人が「情報が信頼できる」を選択。「新聞=情報が信頼できる」とのイメージが読者に浸透しているようだ。さらに120人が「毎日新しい情報を提供してくれる」を選択した。「住民に寄り添ってくれる」も94人と多かった。

変わらぬ想いで、変わり続けるデーリー東北。これからもご愛読をお願いします。

次回発行日 2021 1/11

南部せんべい

をテーマに経済を読み解きます。

発行 デーリー東北新聞社
住所 〒031-8601 青森県八戸市城下1-3-12
TEL 0178-44-5111 / FAX 0178-45-5888
URL https://www.daily-tohoku.news/
取材編集 今井崇雄
デザイン 佐々木道、野田圭信、天坂幸紀
アートディレクション 東北のデザイン社